

ほうれんそう



主な掲載内容(令和5年12月定例会)

定例会の概要	2	討論・賛否の状況	5	令和5年10月臨時会	14
条例制定・条例改正	2	議会案・意見書	5	表紙写真	14
令和5年度補正予算	3	一般質問	6	次期定例会日程(予定)のお知らせ	14
委員会審査	4	議員向け研修等	13		

ほうれんそう/ほうこく・れんらく・そうだんの意味と、ほうれんそうから連想する「パワー」から活力ある議会活動をイメージしています。

いわき市子育て支援センター条例の制定 など 82議案等を可決・同意

定例会の概要

令和5年12月定例会は、12月7日から21日までの15日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例制定案2件、廃止案2件、改正案5件及び補正予算案8件など、計55件の議案が提出され、主な提出議案について説明が行われるとともに、市政を取り巻く諸問題について報告がありました。

また、最終日には、市長から、条例改正案5件、補正予算案12件、その他の議案1件及び人事案5件が追加提出されたほか、議員から、議案案1件及び意見書案3件が提出されました。これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

条例制定

◆いわき市子育て支援センター条例の制定

地域における子育て親子の交流等を促進し、子育て支援機能の充実を図り、子供の健やかな育ちを支援することを目的とする地域子育て支援拠点施設の設置・管理に必要事項を定めるため、本条例を制定するものです。

【施行日】 令和6年4月1日

施設概要

令和6年4月に供用を開始する予定のいわき市立内郷保育所と同一建物内に専用施設として整備し、いわき市内郷児童館から地域子育て支援拠点の機能を当施設に移転するもの。

いわき市内郷子育て支援センター

事業

位置：内郷高坂町四方木田188番地

※ いわき市内郷児童館は、施設の老朽化等により、令和6年3月31日をもって閉館する予定です。

- ① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ② 子育て等に関する相談、援助の実施
- ③ 地域の子育て関連情報の提供
- ④ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
- ⑤ 子育て支援センターの設置の目的を達成するために必要な事業



条例改正

◆いわき市保育所条例の改正

いわき市立御厩保育所及び高坂保育所を統合し、令和6年4月から、下図のとおり、いわき市立内郷保育所として供用を開始するに当たり、新園舎の名称等を規定するため、改正を行うものです。

【施行日】 令和6年4月1日



▲いわき市立内郷保育所
・いわき市内郷子育て支援センター完成予想図

両施設の概要



補正予算

(令和5年度いわき市一般会計補正予算(第6号))

補正予算の総額 **4億6,082万3,000円**

— 主な事業は次のとおりです —

UIターン支援事業費【補正額】 1,810万円

本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し起業・就業した方等に支給する支援金について、移住見込者数の増加に伴い、事業費を増額する。

— 担当：創生推進課 ☎22-7025 (直通) —

事業実績・見込み



財政管理事務費【補正額】 883万1,000円

— 担当：財政課 ☎22-7420 (直通) —

福島第一原発事故に係る損害賠償請求について、原子力損害賠償紛争解決センターから示された和解案の受諾に伴い、和解に要する事業費を計上する。【和解金4億4,580万円を歳入予算に計上】

(令和5年度いわき市一般会計補正予算(第7号))

補正予算の総額 **30億6,831万2,000円**

— 主な事業は次のとおりです —

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【補正額】 26億2,762万7,000円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給する。

支給対象者	令和5年度住民税非課税世帯(※)
世帯数	約 37,000 世帯
給付額	1世帯あたり 7 万円
給付開始時期	令和 6 年 1 月中旬 (予定)

原則 **プッシュ型** (申請不要) の支給

前回給付金受給世帯で、今回の対象要件に該当する世帯のみ

※ 住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯は除きます。

— 担当：保健福祉課 ☎22-7451 (直通) —

区分		現行	改正	改定率(%)	
一般汚水	基本使用料(1月)(10mまで)	1,674円20銭	2,065円80銭	23.39	
	超過使用料(1月) 1m当たりの	11mから20mまで	182円60銭	224円40銭	22.89
		21mから30mまで	202円40銭	249円70銭	23.37
		31mから50mまで	212円30銭	261円80銭	23.32
		51mから100mまで	278円30銭	343円20銭	23.32
		101mから200mまで	300円30銭	369円60銭	23.08
		201mから500mまで	321円20銭	396円	23.29
		501m以上	341円	420円20銭	23.23
汚水 公衆浴場	500mまで(1mにつき)		52円80銭	据置き	
	501m以上(1mにつき)		37円40銭		

※ 金額は、消費税込み表示です。



いわき市再生の
マスコットキャラクター
あいちちゃん

◆**いわき市下水道条例の改正**
下水道事業を円滑に推進するため、経営基盤の安定化及び使用者負担の適正化を図る必要があることから、公共下水道使用料の額を平均23・23%引き上げるため、左表のとおり改正を行うものです。
【施行日】令和6年1月1日

◆**いわき市田人おふくろの宿条例の改正**
利便性向上の観点から宿泊施設の使用時間を拡大等するため、所要の改正を行うものです。

詳細は議案説明書の
第9号より御確認を↓



指定管理者の指定

いわき市ライブいわきミュージアム等の153施設について、指定管理者の指定期間が令和6年3月31日で満了となることに伴い、新たに指定管理者を指定するものです。

詳細は議案書の
第26〜55号より御確認を↓



人事案に同意

○教育委員会委員

阿部 武彦氏 (新)

○固定資産評価審査委員

増子 律夫氏 (再)

○川部財産区管理委員

田子 伸一氏 (新)

○澤渡財産区管理委員

佐川 憲司氏 (再)

○田人財産区管理委員

豊田 新一氏 (新)

委員会審査

本会議5日目の12月14日及び最終日の21日に、計73議案の付託を受けた4常任委員会は、15日及び21日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものとの結論に達しました。

審査の過程では、様々な質疑応答等がありましたので、その一部を掲載します。



政策総務

常任委員長

◆ いわき市海竜の里センター条例の廃止

Q 廃止に伴う地元への説明会で出た意見は。また、廃止後の施設管理はどのように行うか。

A 説明会では、用途廃止後の施設の管理方法、サウンディング型市場調査及び久之浜・大久地区の地域振興策等について、意見がありました。

また、施設利用は完全に休止しますが、遊戯施設の解体終了後、新たな利活用が決まるまで、法定点検等もあるため、必要最低限の維持管理を行う予定です。

◆ 令和5年度いわき市一般会計補正予算(第6号)

Q U I J ターン支援事業費について、移住支援金交付対象の移住者が、当初見込みを上回った理由は。

A 制度開始から5年が経過したことによる制度の浸透及び移住支援金に加算される額の増額等が要因と考えられます。

教育福祉

常任委員長

◆ いわき市子育て支援センター条例の制定

Q いわき市内郷子育て支援センターの延床面積は、十分に稼働できるものとなっているか。

A これまでの地域子育て支援拠点であるいわき市内郷児童館が約193㎡であるのに対し、当センターは、約163㎡です。

しかし、いわき市内郷児童館は2階建てで、階段等の共有部分があることに加え、主な利用場所である2階図書室が約40㎡であるのに対し、当センターの主な利用場所である子育て支援室は約70㎡であることから、十分な広さを確保できています。

◆ 令和5年度いわき市一般会計補正予算(第7号)

Q 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加給付分について、生活保護世帯は対象となるか。

また、生活保護世帯に対する支給額7万円は、収入として認定されるか。

A 生活保護世帯も該当し、支給額7万円は、収入として認定しない取扱いとなります。

市民生活

常任委員長

◆ いわき市下水道条例の改正

Q 下水道使用料の改定にあたり、地方公営企業法に規定する基本原則「公共の福祉を増進するように運営されなければならない」を踏まえ、検討したか。

A 下水道事業は公共の福祉に寄与しており、その運営を安定的に維持するため、有識者等により構成されるいわき市下水道事業等経営審議会からの答申を踏まえ、改定が必要と判断したところです。

◆ 令和5年度いわき市一般会計補正予算(第7号)

Q 令和5年台風第13号により被災した市立集会所の修繕工期の見通しは。

A 今年度内の発注を予定しており、工期は5か月程度を見込んでいます。



被災した
宮集会所の状況▶

産業建設

常任委員長

◆ 令和5年度 いわき市一般会計補正予算(第7号)

Q 総合交通対策費について、当該事業の利用ターゲット層の想定は。

A 今春以降に導入予定のICカード利用への移行を踏まえ、若い世代はもとより、高齢者もターゲットとして想定しています。

なお、前回の実績から、バス利用者の約半数以上が高齢者であることから、事業PRに併せ、将来のICカード化に対する丁寧な説明に加え、乗り方教室の開催も検討するなど、普及促進に努める考えです。

Q 市内公共交通事業者が実施する前払い式プレミアム付き乗車回数券について、一人当たりの購入制限の有無及び国等の交付金の活用は。

A 購入制限は設けていません。また、交付金の活用については、適用の有無を確認した上、検討していく考えです。





討論とは？

表決に先立ち、議案に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明すること。

討論

本会議最終日の12月21日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論を行いましたので、その主なものを掲載します。

なお、本議案については、賛成多数により可決しました。

いわき市下水道条例の改正

反対



物価高騰により市民の生活が大変な状況にあること、本市が暮らしにくい自治体であるという印象につながるおそれがあることから、反対である。

賛成



改正を見送った場合、収支を補填できず、汚水私費の原則や下水道事業経営の健全性の点から好ましいとは言えないため、引き続き経営努力を行うことを要望した上で、賛成である。

反対



市民の意見を直接聞かずに議会に提案し、使用料の値上げを決定する手続には問題があることから、反対である。



議案
に対する
賛否の状況

本会議最終日の12月21日には、今期定例会に提案された議案に対する採決を行いました。採決にあたり、賛否の分かれた7議案について、会派ごとの賛否の状況を掲載します。

※ 下表中の()は、会派の所属議員数(議長は採決に加わりません)です。創世会は、欠席議員1名が採決に加わりません。

議案名	議決結果	一誠会 (10人)		志帥会 (8人)		創世会 (7人)		公明党 (4人)		つづきの会 (2人)		共産党市議団 (2人)		自民党改革の会 (1人)		正論の会 (1人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
		いわき市下水道条例の改正について	原案可決	10		7		1	5	4		2		2	1		1
いわき市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について	原案可決	10		7			6	4		2		2	1		1		
いわき市長等の給与及び旅費に関する条例等の改正について	原案可決	10		7			6	4		2		2	1		1		
いわき市戸籍手数料条例の改正について	原案可決	10		7		6		4		2		2	1		1		
令和5年度いわき市一般会計補正予算(第7号)	原案可決	10		7			6	4		2		2	1		1		
令和5年度いわき市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	10		7			6	4		2		2	1		1		
令和5年度いわき市病院事業会計補正予算(第4号)	原案可決	10		7			6	4		2		2	1		1		

議会案

-制定-

いわき市議会議員の請負の状況の公表に関する条例

目的

本市議会議員が、本市に対し請負(地方自治法第92条の2)をする者またはその支配人である場合における請負の状況を公表すること等により、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的として制定しました。

【施行日】 令和6年4月1日

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めため、国等に対し、意見書を提出しています。

詳細はこちらから→



今期定例会では、次の3件を可決しました。

- ・ 認知症との共生社会の実現を求める意見書
- ・ 食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書
- ・ 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

23名の議員が4日間にわたって論戦を展開!!

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、23名の議員により、12月11日から14日までの4日間にわたって行われました。その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は、質問議員が自ら作成しており、行数は、発言時間に比例します。

QRコードを読み込むと、録画映像にリンクします。



令和6年度 当初予算編成方針は

問 基本的な考え方は。

答 基本的な方針の1つ目、「人づくり日本」の実現を目指した政策の推進、2つ目に、将来にわたり持続可能な行財政運営の確立を掲げています。具体的には、3つの政策の柱である「次世代を育てる、命・暮らしを守る、まちの魅力を高める」の各分野に、予算を重点的に配分していま

す。また、これらの政策を下支えするため、市民利便性の向上等に向けた行政DXの推進や公共施設等の最適化、人材育成など、構造改革の取組を着実に進めていきます。



▲いわき版「骨太の方針」に掲げた3つの柱

本市といわきFCとの 関わりは

問 新スタジアム整備の実現

へ向けた本市の今後の取組は。 **答** 現在、いわきスポーツクラブにおいて検討が進められているスタジアムは、スポー

ツによる社会価値の創造を体現する壮大な実験場、いわゆるラボであり、地域課題の解決に絶えずチャレンジし、エリア全体の付加価値向上に寄与する多機能複合型の「成長するスタジアム」であると聞き及んでいます。市としては、整備により得られる様々な効果が地域へ最大限に還元されることが重要と考えており、本市のまちづくりに及ぼす影響等にも留意しつつ、クラブと連携・協力し、ともに考え、適切に対応していきます。

問 新スタジアムの事業主体は。

答 一義的には、当該クラブが自ら整備計画を作成するものであり、議論の段階が進んでから、行政の役割を検討していくこととなると考えます。

「人づくり日本」の まちづくりは

問 学力向上の取組は。

答 令和4年度に学力向上チームを発足し、全国学力・学習状況調査に加え、子供一人一人の学力の伸びを把握する

ふくしま学力調査や本市独自のアンケート調査を、複合的に分析しています。これらの分析結果を学校カルテにまとめ、学力向上アドバイザーが、学校管理職との面談で、教員の授業力向上や配慮を要する児童生徒への支援の在り方など、各学校が抱える諸課題への解決策等に関する具体的な助言をしています。こうした取組により、管理職の意識改革が進んでいると実感しています。さらに、この冬休みからは、子供たちの主体的な学びを一層育成するため、タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習の推進に取り組みます。

問 今回の災害で、様々な要望の窓口となった災害ボランティアセンターの課題は。

答 1つとして、ボランティアニーズのピーク期である発災から1週間における受付やボランティアとのマッチング作業をスムーズに行うため、



令和5年台風第13号への 対応は

問 今回の災害で、様々な要望の窓口となった災害ボランティアセンターの課題は。

答 1つとして、ボランティアニーズのピーク期である発災から1週間における受付やボランティアとのマッチング作業をスムーズに行うため、

運営体制の強化を図る必要があることと。2つとして、専門技術を有するNPO等との調整及び生活再建へ向けた福祉的ニーズへの支援に当たり、市として、土木・生活環境・福祉など、様々な部門等と緊密な連携体制を構築する必要があり、次等の課題を整理し、次の災害に備えるため、今後、福祉協議会等と今回の災害対応に係る検証を進めていきます。



令和5年台風第13号を踏まえた 災害に強いまちづくりを

問 今後のハード・ソフト両面の防災体制づくりは。

答 国立大学法人東北大学等の検証結果を踏まえながら、速やかに対応していく考えです。令和5年12月末に検証結果・中間報告が、年度末までに最終報告があり、次の大雨が来る時期にはしっかりと対応できるように準備していきます。 **問** 常磐地区市街地再生整備に伴う災害リスクの回避と防止策に関する住民合意は。 **答** 各事業における災害リス

クの回避と防止策の考え方等についても、事業の進捗に合わせ、地権者をはじめ、周辺住民の方々に対して説明会を開催するなど、丁寧に説明を行い、合意形成に努めます。

汚染水海洋放出のモニタリング及び被曝事故への対応は

問 市独自の海域モニタリングに、セシウムやストロンチウムを含めては。
答 トリチウムのみを対象としています。

問 福島第一原子力発電所で、高濃度の廃液をかぶり、身体汚染した事故への市の対応は。
答 作業員の安全確保をはじめ、廃炉に向けた着実な安全対策等について、様々な機会を捉え、国及び東京電力に対し、強く求めていきます。

いわき花火大会への本市の対応は

問 事業費の補助率の拡充を。
答 いわき花火大会は、市外からも多くの方々が訪れる本市の夏を代表するイベントです。大会に対する補助は、現在、令和6年度当初予算の査定も終了していないため、現時点での答弁は控えます。



全国高等学校総合体育大会男子サッカー競技の開催に向けて

問 令和6年度においては、Jヴィレッジをメイン会場として、本市のハワイアンズスタジアムいわき・アロハフィールドでも試合を開催する予定であるが、本市への影響は。
答 公益財団法人日本サッカー協会によると、本大会における選手・指導者・審判員・大会役員・観戦者等の大会参加者数は、3万人以上と試算されています。なお、本大会に係る宿泊費、飲食費及び大会運営経費により、約5億円の経済効果が見込まれ、本市にも大きな経済効果をもたらすことが期待されます。



▲ハワイアンズスタジアムいわき(手前)・アロハフィールド(奥)

グリーンイノベーション創出支援事業の内容は

問 事業者に交付される補助金の具体的な内容は。
答 本事業では、グリーン成長戦略に位置付けられた14の成長分野で、国立大学法人東京大学先端科学技術研究センターと連携し、技術開発等を行う市内企業に補助金を交付します。補助率は研究開発費の3分の2以内、金額は400万円が上限です。また、補助金に加え、いわき産学官ネットワーク協会が事業の進捗管理を行うなど、事業化に向けた総合支援を行います。

問 令和4年度の林業アカデミーふくしまの受講生のうち、市内の林業経営体に就職した人数は。
答 当アカデミーの研修を修了した受講生14名のうち男性1名、女性1名の計2名です。
■その他の質問
○災害に強いまちづくりを

林業における新規就業者の確保・育成に向けて

問 水田の水路の復旧の見通しは。
答 水路については、河川からの越水や斜面等の崩落により、土砂堆積等が、12地区318箇所が発生しており、その被害額は、合わせて2億2100万円となっています。このうち、稲刈り作業に支障があった13箇所については、既に応急復旧を完了し、国の補助対象となる5箇所については、災害査定が完了しました。残りの300箇所についても、来年の耕作に支障を来



令和6年度当初予算編成の方針は

問 令和6年度の特徴は。
答 当初予算編成においては、人口減少や少子高齢化、頻発・激甚化する自然災害、新たな技術の進展や価値観の多様化など、急速な社会変化に対応しながら、本市を取り巻く様々な課題に対し、全ての分野においてベースとなる「人づくり」を着実に進めます。

令和5年台風第13号による農林業被害等は

問 いわき市選挙区福島県議会議員一般選挙の開票作業は時間遅れた原因は。
答 主な原因として、1つには、正確性を最重要視したことから、有効票の点検作業を従来の1回点検から2回点検に強化したこと、2つには、選挙長及び選挙立会人の意見を求める疑問票が多く、審査に時間を要したこと等から、予定時間を約1時間超過したものと考えています。

着工前▶



◀竣工後

令和5年台風第13号により被害を受けた瀬戸町横道地内の状況

さないよう、市単独で行う災害復旧事業により、早期の完了を目指し、工事の発注手続を進めます。



公明党
小野 茂



物価高騰経済対策として 低所得世帯への支援は

問 支援の概要や給付までのスケジュールは。

答 住民税非課税世帯を対象に、一世帯当たり7万円を給付します。本市では、約3万7000世帯を見込んでおり、

通知書で対象であるかを確認するため、給付は令和6年1月中旬になる見込みです。

災害に対する 事前準備の意識向上を

問 家族や個人で事前に確認する事項や避難行動等を決めて記録できる災害お役立ちシートを作成し、配布しては。

答 わが家の避難行動チェックシートなど、必要に応じて内容を見直し、市民の防災意識の啓発に努めていきます。

わが家の避難行動
チェックシートは
こちらから御確認を↓



GIGAスクール構想と 学校のICT利活用は

問 今後の課題は。
答 学校間等のICT利活用

の格差是正を図ることや端末更新時の多額の財政負担が課題であると認識しています。

GIGAスクール構想

一人一台端末は、令和の学びのスタンダードであり、多様な子供たちが、公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT現場の実現を目指すもの。

問 学校現場での生成AIの利用は。

答 ガイドラインを学校へ周知し、今後、市役所内の検証作業や子供の発達段階、実態を踏まえ、対策を講じます。

その他の質問

- 災害廃棄物処理対策は
- 農林水産物の風評対策は
- 災害関連死の状況は
- 自殺防止対策は



創世会
狩野 光昭



公立小中学校の全児童・ 生徒の学校給食費無償化を

問 給食費は、令和5年度一般会計当初予算総額の何%か。
答 費用は約13億3000万円、約0.9%です。

問 市長の所見は。
答 国の動向を注視します。

高齢者等の 移動手段の確保を

問 本市の取組は。

答 今年度、川前地区では、NPO法人による自家用有償旅客運送の運行を開始する予定であり、久之浜・大久、四倉地区では、定額タクシーの実証運行を実施します。

問 ライドシェア導入反対を、安全性確保の方策をはじめとした議論等を注視します。

ライドシェア

第2種運転免許を持たない一般ドライバーが、自家用車を使って有償で人を目的地まで運ぶ、いわゆる相乗りサービスのこと。

港湾労働組合が小名浜港湾脱炭素 化推進協議会の構成員となるために

問 本市の働きかけは。

答 県に、推進計画の実効性の向上を働きかけます。

障がい者雇用の促進は

問 通勤支援の充実は。

答 障がい者を雇用する送迎サービス等のない企業に、自動車改造時の費用の一部助成等の制度を周知していきます。

問 農福連携の今後の取組は。
答 関係者間で情報共有を密にしながら取り組めます。

犬・猫の 殺処分ゼロに向けて

問 殺処分を減らす取組は。

答 動物愛護団体、行政区、動物たすけ隊☆キッズサポートとの連携を深めます。



その他の質問

- 令和5年台風第13号による床下浸水者への支援拡充
- インボイス制度反対

令和5年台風第13号による 農業被害は

問 農業被害等に対する今後の対応は。

答 このたびの台風により、農地、農業用施設、農作物及び農業等施設における農業全体の被害は広範に及んでおり、来年の耕作に支障を来さないよう取り組んでいく必要があります。このため、引き続き、早期の営農再開に向け、被災

した農業従事者に寄り添いながら、復旧に取り組んでいきます。また、農林業分野における激甚災害の指定についても、今般の災害査定の結果等も踏まえながら、引き続き、関係機関に対し、強く働きかけていきます。

令和5年台風第13号における 災害対応は

問 消防本部における今後の災害対応は。

答 円滑な消防活動を展開するためには、より正確な情報の把握が必要不可欠であり、現在の無線通信に加え、リアルタイムでの情報共有が求められています。このため、画像等を用いて可視化する最新の情報ツールの導入も視野に、情報共有の在り方についても検討を進めていきます。今後も、より迅速な消防活動を実施するために、装備の充実をはじめ、様々な訓練を通じ、消防体制の強化に努めます。

問 災害検証の結果は。
答 今回の災害検証の結果は、令和6年3月末までに最終報告をとりまとめる予定です。その検証結果に基づき、課題解消に向け、必要に応じて市

地域防災計画や災害対応体制、ハザードマップ等を見直し、ハード・ソフト両面から必要な取組を進める考えです。



共産党市議員
菅野 宗長

内郷地区の内水氾濫 対策は

問 下水道施設の施設等は、令和5年度からの5年間に事業着手する優先度の高い対策区域を選定し、そのうち内郷地区では、御厩第一排水区・綴第一排水区の雨水貯留施設の整備や新町前ポンプ場の能力増強等を行います。

答 令和5年度からの5年間に事業着手する優先度の高い対策区域を選定し、そのうち内郷地区では、御厩第一排水区・綴第一排水区の雨水貯留施設の整備や新町前ポンプ場の能力増強等を行います。

火力発電所の アンモニア混焼技術は

問 当該技術に対し、アメリカのジョン・ケリー気候変動問題担当の大統領特使は、長期的な脱炭素への移行を遅らせる重大な課題をもたらす可能性を懸念しているが、所見は。

答 課題の1点目は、ライフサイクル全体における二酸化炭素増加の懸念、2点目は、欧米で、当該技術を石炭火力発電の延命策の一つに捉えて

いることと認識しています。

市民の交通や 移動に関する権利は

問 当該権利は、憲法に規定される居住・移動の自由、生存権、幸福追求権等の権利を集合した新たな人権と考えるが、所見は。

答 将来にわたり交通機能が十分発揮され、国民の自立した生活のための基本的需要が適切に充足されることの重要性を示す交通政策基本法の理念等から、移動手段の確保は極めて重要と認識しています。



つじの会
長谷川 貴士

災害に強い まちづくりに向けて

問 今回の災害で被災した企業へ、国・県と連携したさらなる支援策を。

答 市では、既に開始した信用保証料・利息に対する補助やコスト削減、事業再構築に取り組み被災企業を対象とした支援金の活用を促進していきます。また、県が2月に開始する方向で検討を進めている支援制度の事業効果を高め

られるよう、市独自の支援策を新たに検討します。

令和5年度市総合防災訓練で見た主な課題は

問 第1回訓練では、市民の方々に対する災害情報や避難情報を端的に分かりやすく伝える工夫が必要なことや、避難発令後は、市民の方々が速やかな避難行動に移すための啓発等が必要なこと等が挙げられました。第2回訓練では、担当業務間の情報共有が十分に図られなかったことや、被害をイメージしながら対応できていなかったこと等が挙げられました。

答 第1回訓練では、市民の方々に対する災害情報や避難情報を端的に分かりやすく伝える工夫が必要なことや、避難発令後は、市民の方々が速やかな避難行動に移すための啓発等が必要なこと等が挙げられました。第2回訓練では、担当業務間の情報共有が十分に図られなかったことや、被害をイメージしながら対応できていなかったこと等が挙げられました。



▲第2回訓練で初めて実施したペット同行避難の様子

自主防災組織の結成率向上に向けた支援を。

問 自主防災組織の結成率向上に向けた支援を。

答 未結成の行政区に対して、啓発用のパンフレットを配布するとともに、アンケートを実施し、地域の実情や課題の

把握に努めています。また、新たに結成した組織に対しては、活動に必要なヘルメットや担架等の購入費用を補助しています。さらに、今年度からの新たな取組として、未結成行政区に対する研修会を開催しています。なお、毎年度実施している研修会について、昨年度までは、その対象を既存の組織としていましたが、今年度からは未結成行政区の代表者等も加える予定です。



自民党改革の会
石井 敏郎

安全・安心な まちづくりの推進を

問 高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対する災害時の情報発信は。

答 災害時の情報発信は、必要な情報を迅速・的確に伝えるため、情報伝達の多重化が重要であり、市では、防災行政無線、エリアメール、SNS、FMいわきへの緊急割り込み放送など、多種多様な手段を講じています。避難行動要支援者に対しては、災害時にプッシュ型で情報を発信する防災ラジオの貸与を実施し

ているほか、来月からは、災害リスクが高い地区にお住まいの方に、高齢者等避難発令段階に災害情報等を電話で自動的に発信するサービスを導入し、早期避難を促します。

自治会等で防犯カメラを設置する場合の費用の一部助成について、意向調査の結果等を踏まえた今後の考えは。

問 自治会等で防犯カメラを設置する場合の費用の一部助成について、意向調査の結果等を踏まえた今後の考えは。

答 令和5年7月及び10月に市内599の自治会等を対象にアンケート調査を実施し、回答のあった464の自治会等のうち、約半数が防犯カメラを設置したいと答えています。防犯カメラは、犯罪防止に有効な手段の一つであり、市では、同年7月、公用車のドライブレコーダーを、動く防犯カメラとして活用する地域の見守り活動を開始したところと見られます。当該助成については、市防犯まちづくり推進協議会で検討を進めます。



その他の質問

- 防火水槽の維持管理は
- 通学路等の危険ブロック塀への対応は

○部活動の地域移行の取組は
○スポーツ施設の管理等は
○21世紀の森公園アクセス改善事業の取組は



正論の会
小野 潤三



都市部の域内交通など 交通問題の解消は

問 都市部の域内交通のターゲットは高齢者。高齢者の外出頻度が低くなると、どのような弊害が生じるか。

答 東京都健康長寿医療センターの研究では、閉じこもり傾向と社会的孤立のいずれにも該当する高齢者は、該当しない高齢者に比べ6年後の死亡率が2・2倍高くなるという結果が報告されています。

問 旧市町村程度のエリアでのニーズ調査をどう行うか。

答 住民の移動ニーズの把握は極めて重要です。地域団体等の協力を仰ぎ、アンケートやヒアリング等を実施する考えです。その調査結果を、乗合デマンド交通等の実証実験につなげ、令和8年度の社会実装を目指します。

問 市内で、バス路線等の運行を行う資格を有する交通事

業者は何社あるか。

答 同一車両に複数の乗客が乗り合わせ、有償で旅客を行うには、一般乗合旅客自動車運送事業許可の取得が必要であり、現在、市内には新常磐交通(株)を含め、3社あります。

問 新常磐交通(株)以外がバス路線を担うための手続は。

答 一般乗合旅客自動車運送事業許可、国による事業計画認可、国への運行計画届出、国による運賃認可が必要ですが、そのためには、「いわき都市圏総合都市交通推進協議会」での審議が必要です。

問 1事業者への頼りすぎが弱体化の要因。自動運転導入の研究も即座に始めるべき。

答 自動運転技術は日進月歩、先進自治体で実証実験が進んでいます。交通の安全性向上や運転手不足解消に寄与するため、調査・研究を進めます。



一誠会
遠藤 崇広



令和5年台風第13号への 対応は

問 被災した市民の生活支援ニーズの把握と今後の支援は。

答 被災翌日の9月9日から

同月21日にかけて、浸水区域の延べ3161世帯を訪問し、2116世帯に聞き取りを行い、同月29日から10月26日にかけて、延べ5187世帯を訪問し、2489世帯に聞き取りを行いました。これにより得た支援ニーズに対しては、地域包括支援センター等の支援機能につなぐほか、福祉的ニーズに対する支援を行い、特に被害の大きかった内郷・好間地区の94世帯には、継続して支援を行いました。今後は、転居等に伴う生活環境の変化により、孤立化や心身機能の低下等が懸念されるため、関係機関との連携を密にし、ニーズに応じた切れ目のない支援を行ってまいります。

問 被災企業からの要望と早期復旧へ向けた取組は。

答 いわき地区商工会連絡協議会から頂いた、激甚災害指定を国等に働きかけることなど、3点の要望を受け、県に対し、財政的支援の充実等を要望しました。市としても、被災企業の負担軽減を図るため、11月から2つの支援策を開始しており、県が令和6年2月から開始を検討している被災中小企業等復旧支援事業

の効果を高める市独自の支援策を検討します。

問 国宝白水阿弥陀堂等の復旧に向けた今後の取組は。

答 白水阿弥陀堂は防災設備の改修等を、史跡白水阿弥陀堂境域は庭園環境整備を、次年度までの予定で実施します。



▲被災直後の白水阿弥陀堂の状況

■その他の質問
○(仮称)磐城平城・城跡公園ガイダンス施設の取組は



志帥会
菅波 健



本市の農業における 地域計画は

問 地域計画の具体的内容は。

答 ①地域の農業の将来的在り方や農用地等の効率的・総合的な利用に関する目標を定めること、②農業者や区域内の関係者が、目標達成に向け

て必要な措置を定めること、
③農地利用の姿を記した目標地図を作成すること等です。

問 高収益作物栽培の支援は。

答 農業者に、JA生産部会等への加入を促し、JA営農・県普及指導員による技術指導を行い、生産者間での情報交換等が円滑に行われるよう誘導しています。また、新規機械等の導入に対し、市農業生産振興ブランド戦略プラン等による支援をしています。

問 担い手確保に向けたワンストップサービスの取組は。

答 窓口集約化等を県と協議し、相談者が利用しやすい窓口機能の充実に取り組みます。

問 カーボンニュートラルの実現に向けた取組は

問 いわき市脱炭素社会実現プランの概要は。

答 2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減し、2050年までに実質ゼロとする目標を定めるものです。

問 風力発電産業の創出に向けた取組は。

答 推進体制の確立としては、(株)北拓の誘致、国立大学法人東京大学先端科学技術研究セ

ンターとの連携協定の締結等を行いました。メンテナンス産業の育成としては、人材育成、本市独自の認証制度の構築等を進めています。産業集積としては、市内企業の参入促進や風力発電導入拡大につながる市場形成の取組を開始しています。



DV根絶と被害者支援を

問 過去5年の相談件数は。

答 平成30年度233件、令和元年度259件、2年度373件、3年度283件、4年度313件です。

問 緊急一時保護民間シェルターを担う市民団体の活動は。

答 市内唯一の団体として、NPO法人いわきふれあいサポートがあり、平成14年の発足以来、被害者に対する柔軟できめ細やかな相談対応や緊急一時保護等を行っています。

問 今後の被害者支援は。

答 NPO法人いわきふれあいサポートから、今年度末で

法人事業の終了を検討していると報告を受けたため、緊急一時保護を含む女性保護の今後の在り方を、当該団体と綿密に協議し、検討を進めます。

問 子供の見ている前で、夫婦間で暴力を振るう、いわゆる面前DVの現状は。

答 昨年度のDV相談313件中、面前DVは56件です。

問 配偶者暴力相談支援センターの設置は。

答 本年4月から、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴い、配偶者からの暴力以外にも様々な相談に包括的に対応する必要があることを見込まれることを踏まえ、設置の必要性を検討します。

不登校対策は

問 「学びの多様化学校」の設置促進を。

答 多額の財源が必要になるなど、直ちに設置することは困難であるものの、今後、本市の実情に応じた対策を検討していく考えです。

「学びの多様化学校」

不登校児童生徒の実態に配慮し、特別の教育課程を編成して教育を実施する学校のこと。

■その他の質問
○防犯のまちづくりの推進を



遠野地区の公共施設の在り方は

問 遠野支所の耐震対策は。

答 市民の皆様の安全確保や災害時の防災拠点機能の充実・強化を第一に考え、早急に耐震対策を実施することとしました。一方で、遠野支所整備を含めた福島県立いわき湯本高等学校遠野校舎の活用に関する御要望に対しては、適切に対応する考えです。



▲福島県立いわき湯本高等学校遠野校舎

問 小中一貫教育の推進は。

答 小中一貫教育の推進は、大きな教育的効果が見込めると考えます。遠野地区におい

ては、新たな小中一貫教育を、地域の方と連携して推進できるように体制づくりを進める考えです。

問 遠野地区の要望書に対する市長の考えは。

答 市では、市民サービスの質を落とすことなく、施設の量を最適なものとしていく視点で検討を進めています。御要望についても、公共施設等の複合化や最適化につながる提案であると認識しており、地域全体の価値を維持し、向上させることができるよう、引き続き検討を進める考えです。

市内小中学校の施設整備は

問 市内小中学校のエアコン設置に係る今後の考え方は。

答 特別教室についても、様々な活動に必須の教室であり、その環境整備は重要と考えていますが、エアコン設置に係る費用等の課題を整理した上で、対応していく必要があると考えています。

問 施設整備に係る予算は確保できているか。

答 老朽化対策を含めた施設整備についても、必要な予算確保に努めていきます。



本市の公共交通の維持・確保を

問 久之浜・大久、四倉地区の実証運行の概要は。

答 これまで、デマンド型等による実証運行を行ってきたが、利用者数が想定以上に少なく、事業採算性が課題でした。そこで、既存のタクシー事業者を活用して経費削減を図る実証運行を、令和6年1月から実施します。対象者は、65歳以上または免許返納者で、1000円を超える運賃を行政が補助し、利用者の負担を減らします。また、行先を地区隣接の商業施設や医療機関等に限定することで、効率的な運行が期待されます。

下水道事業の経営は

問 下水道使用料収入の推移は。

答 令和4年度は約33億8000万円、令和5年度は約33億7000万円の見込みであり、使用料収入は減少傾向にあります。主な要因は、人口減少や節水型社会への移行等

による排水水量の減少です。
問 下水道使用料の改定の考え方は。

答 下水道事業等経営審議会から頂いた、「①社会情勢の影響等による経費の増大等に伴い収支不足が生じること。②災害等の突発的なトラブルに対応するため、一定程度の資金を確保すること。③経費回収率は全国平均値を目指すこと。以上を踏まえ、現行の使用料体系から平均23・23%引き上げる必要があると判断する」旨の答申を重く受け止め、令和6年4月より、1か月使用水量20㎡当たりの使用料が、税込み4309円、現行と比較し、809円増となります。

糖尿病性腎症の重症化予防の取組は



問 過去5年に遡って、治療中断者への受診勧奨を。

答 一人でも多くの治療中断者を受診につなげられるよう、今後は、福島県国民健康保険団体連合会から提供されるデータを活用し、単年度の勧奨で受診につながらなかった対

象者に、再度の受診勧奨を行うなど、より効果的な受診勧奨方法等を検討していきま



勿来町窪田外城下 都市下水路の整備を

問 今後の排水機能の強化・改善は。

答 枝線も含めた水路系統や利水状況等の調査を実施します。その上で、これまでの被害状況を踏まえ、関係各所と連携を図り、排水機能の改善点等を整理し、対応を検討します。併せて、通水断面を確保するため、引き続き適切な維持管理に努めます。

■その他の質問

○本市水産業の風評被害対策は
○介護保険施設等の安全環境の整備は

いわき市潮学生寮の 今後の在り方は



問 当該寮で実施している

「いわき潮塾」の事業目的は。
答 中央省庁や本市職員等との意見交換を通じ、本市を含む地域社会に貢献できる人材の育成を目指すものです。

問 男子学生を対象とした当該寮のみならず、女子寮の設置も検討すべきでは。

答 市独自の新設は、採算性も含めて困難と考えます。

問 今後の意義付けは。

答 存在意義が大きい一方で、課題も多いため、今後の在り方について検討していきます。



▲いわき市潮学生寮

「いわき市潮学生寮」

東京都及びその近郊に通学する大学生等の修学を支援するための男子学生寮。

水害対策は

問 二級河川真似井川に係る県への整備要望の実施状況は。

答 夏井川水系河川改良促進期成同盟会と市が連携し、毎

年それぞれで実施しています。
問 水害リスクの低いいわき市立赤井中学校は、避難所として開設すべきでは。

答 安全が確保される場合、開設することとしています。

問 浸水想定区域では、校舎を垂直避難場所とすべきでは。

答 大雨等災害時は、当該区域外への早めの避難が基本です。垂直避難は災害リスクの多い地区を対象に行うことを市民に周知徹底していきます。

問 垂直避難を想定し、市も校舎の鍵を持つべきでは。

答 緊急時の仕組みづくりを、関係機関と協議していきます。

問 校舎での垂直避難訓練を、市内全域に広げるべきでは。

答 必要に応じて検討します。

■その他の質問

○学校の読み聞かせの現状は

○学校司書の常駐を

○廃棄手続後の学校図書の有効な再利用方法の検討を

すべての児童生徒に 学校給食の無償提供を



問 本市の所見は。
答 経済的にお困りの世帯等

には、生活保護や就学援助による支援を行い、実質的に無償としています。今後も国の動向を注視していきます。



生活に困って生活保護を受けたい方には無条件で申請を

問 令和元年度から、相談件数が増加している一方、申請件数が減少している理由は。

答 様々な影響が考えられますが、窓口では、きめ細やかに相談を受け、申請意思を適切に確認し対応しています。

生理用品設置は 子供の意向を重視せよ

問 小樽市教育委員会では、女子児童生徒に実施したアンケート結果を受け、生理用品を全校のトイレに設置することとしました。本市でも、アンケートを実施すべきでは。

答 トイレへの設置は衛生面等でも課題があり、保健室に常備している生理用品を適切に提供しており、アンケートの実施は考えていません。



地域自治会の現状と今後の対応は

問 過去5年間の自治会加入率の推移は。

答 平成31年が77・3%、令和2年が76・1%、3年が74・8%、4年が72・6%、5年が71・5%となっています。

問 市内各地区の自治会加入実績の傾向は。

答 令和5年4月1日現在の加入率は、平・小名浜・勿来・常磐等の市街地の平均は70・9%、遠野・三和・田人・川前の中山間地域の平均は90・3%となり、市街地の自治会加入率が低い傾向にあります。

問 加入率低下の課題はどこにあると捉えているか。

答 自治会会長へのヒアリングでは、1つとして、地域への関心・つながりが希薄化し、加入メリット等が十分に認識されないこと。2つとして、ライフスタイルの変化により、自治会活動に関わる機会や時間が取り難いこと。3つとして、会の活動に参加することで担わされる役割への不安感や負担感があること等です。

地域自治会の継続的な活動の推進に向けて

問 加入促進に向け、これまで実施してきた取組は。

答 転入者向けに、自治会加入に向けた案内チラシの配布や、集合住宅入居者の加入促進を図るため、不動産関連団体に協力要請を行いました。

問 新たに展開する取組は。

答 市は、本年度から、町内会等運営サポート事業を開始しました。具体的には、自治会活動のデジタル化推進に向けた活用研修等の実施や個別具体的な課題やニーズを調査・整理し、課題解決に向けた伴走型支援を行っています。



東田墓園の樹木葬型合葬墓地内の移動の円滑化に向けて

問 敷地全体に、スロープを整備すべきでは。

答 当該墓地は、誰もが安全に利用できるよう配慮すべき施設であることから、いわき市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例等の規定

を踏まえ、スロープ整備に向け、調査・検討していきます。

令和6年度当初予算編成における維持補修費の考え方は

問 令和5年度より上乗せする考えはあるか。

答 維持補修費は、市民生活に密着した予算であり、市民サービスの低下を招かないように努めることが必要です。令和6年度当初予算編成にあたっては、社会保障関係経費の増高等により、多額の財政需要が見込まれるものの、予算全体のバランスや収支状況を考慮しながら、一定水準の確保に努めていきます。

問 その他の質問

○市役所の構造改革の推進を
○いわき市私道整備事業補助金額の見直しは



LED型防犯灯の更新は

問 市は、LED型防犯灯の更新費用を助成すべきでは。

答 地域団体、警察署及び防犯関係機関等で組織する市防犯まちづくり推進協議会にお

いて、検討を進めていきます。



公立小中学校におけるエアコン設置を

問 本市が目指す「学力日本一」の実現には、安心して学べる教育環境の整備が重要であることから、特別教室にもエアコンを設置すべきでは。

答 設置費用・電気料の高騰等の課題がありますが、諸課題・論点について重く受け止め、今後考えていきます。

子宮頸がん撲滅に向けた取組は

問 キャッチアップ接種の未接種者へ、最終期限を知らせる個別通知を送るべきでは。

答 公費で接種できる機会を逃すことがないよう、引き続き、対象者へ接種期限を明記した個別通知を行う考えです。

「キャッチアップ接種」
積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方を対象に実施する予防接種のこと。

■その他の質問
○児童虐待防止対策の推進を

議員向け研修等

政治分野における男女共同参画に係る研修会



議員自らが、ハラスメントの実態や防止について理解を深め、議会におけるハラスメント防止に資することを目的として実施しました。

一講師：菅波 香織 弁護士一

令和5年度いわき市議会防災訓練



議員自らが、災害発生時の対応等についてさらに理解を深め、市民等に対する普及啓発活動の一翼を担うことを目的として実施しました。

一講師：平山 和哉 平消防署主幹兼副署長一

令和5年
10月
臨時会

令和5年10月27日（金）、台風第13号に係る被災状況を踏まえ、災害対応に迅速に取り組むための経費等に係る補正予算案等について審議するため、臨時会を開催しました。

市長から補正予算案1件、その他の議案3件の計4件の議案が提出され、慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・承認しました。

また、令和5年9月定例会から継続審査となっていた令和4年度いわき市歳入歳出決算の認定に関する議案21件についても、慎重に審議した結果、全て可決・認定しました。

補正予算

〈令和5年度いわき市一般会計補正予算（第5号）〉

補正予算の総額 74億5,945万7,000円

— 内訳は次のとおりです —



議案名	議決結果	一誠会 (10人)		志帥会 (8人)		創世会 (7人)		公明党 (4人)		つづきの会 (2人)		共産党市議団 (2人)		自民党改革の会 (1人)		正論の会 (1人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
令和4年度いわき市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	10		7		5		4		2		2		1		1	
令和4年度いわき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	10		7		5		4		2		2		1		1	
令和4年度いわき市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	10		7		5		4		2		2		1		1	
令和4年度いわき市病院事業会計決算の認定について	認定	10		7		5		4		2		2		1		1	

※ ()は会派の所属議員数（議長は採決に加わりません）です。創世会は、欠席議員2名が採決に加わりません。

次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は2月15日(木)から3月7日(木)までの会期で開催される予定です。

月日	開会時刻	会議内容
2月15日(木)	午前10時	本会議(初日)
2月16日(金)~18日(日)		休会
2月19日(月)・20日(火)	午前10時	本会議(代表質問)
2月21日(水)・22日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
2月23日(金)~25日(日)		休会
2月26日(月)・27日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
2月28日(水)~3月1日(金)	午前10時	常任委員会
3月2日(土)・3日(日)		休会
3月4日(月)	午前10時	常任委員会
3月5日(火)	午前10時	特別委員会
3月6日(水)		休会
3月7日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※ 日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

表紙写真

昨年12月2日(土)、本市で初となる、「福島復興サイクルードレースシリーズ・いわきナイトクリテリウム」が開催されました。きらめくいわきの街並みを、ロードバイクで颯爽と駆け抜ける選手達。その姿に、沿道からはあちこちで歓声が沸き起こり、駅前には熱気に包まれました。シャッターを切る私も、寒さを忘れ、心弾んだ瞬間です。



令和になり、6年目の年が明けました。今年こそは平穏な一年となるよう祈念していた矢先、令和6年能登半島地震が発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。犠牲になられた方々から心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。我々も、できる限りの支援を行ってまいります。今号より、議会報「ほうねんそう」の誌面を一部リニューアルしました。本年も、市民の皆様は、議会の様子を知りやすくお伝えできるように努めてまいります。(議会報編集委員)



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

いわき市議会ホームページ

インターネットの検索サイトで、[いわき市議会](#)で検索してください。



いわき市議会携帯サイト